

平成 27 年度 第 8 回議会報告会議事録（要約）

平成 27 年 10 月 31 日（金）午後 7 時開会
会 場：社福祉センター

開会 19：00

- ◎ 開会のあいさつ・・・安田議長
- ◎ 議員自己紹介

・・・第 1 部 《議会報告》・・・

- ◎平成 26 年度決算審議内容について・・・報告者 石井議員
- ◎公共施設適正配置計画について・・・報告者 藤尾議員

・・・質疑応答・・・

- 【問】 社小学校と滝野東小学校は、更地にして住宅を建てるということになっているが、現在、滝野東小学校は 7, 000 万円もかけてトイレを改修しているし、社小学校は 8, 000 万円もかけてトイレを改修するが議員はそれをどのように思っているか。
- 【答】 その件については議会の中でも用途を廃止するという考えがある中で二重投資になるのではないかとの意見があった。しかし、市としては、学校で和式トイレを使いたがらない児童がいるし、洋式のトイレ数が少ない中で並ぶという現状もあり、その状態を、社は 10 年ぐらい、滝野ではもっと長期間そのまま放置しておけない。今の子供たちのために最適な環境を提供したいとの考えである。また、今後コミュニティ施設として使用する予定なので、そういうことも含めて無駄にはならないという答弁があり、議会としては予算を了承している。
- 【問】 他の市町村では、保育園や幼稚園段階で「できるかな練習トイレ」というのを行っている。これでやれば数十万円で終わるのではないか。また、災害が起こった時はどうするのか。加東市の子ども達のことを考えたら、当然こういう練習をするべきではないか。また、親が中国とかに転勤になった場合、ほとんどが和式トイレと変

わらないのに、わざわざ1億5,000万円もかけてやることだろうか。

- 【答】 小・中学校の廃止とか、解体していつて売却することはまだ決定していない。また、学校のトイレ全て洋式化するのではなく、和式も残しつつ洋式化である。全てのトイレを洋式にするということではない。和式でしかできない児童もおり、洋式でできない児童もいるのでどちらも合わせて整備をしていくという説明を受けている。

- 【問】 滝野東小学校の図面見たか。
- 【答】 いいえ、特に示してもらってない。
- 【問】 男子トイレは全部洋式に変わったというのはご存じか。
- 【答】 図面で確認した結果、個数は数えてないが和風便器は残っている。設計図は公開しているので確認できる。
- 【問】 工事費の精査はしたのか。普通の家で1件のトイレ改修で大体100万円ぐらいではないか。工事費7,000万円って異常な値段ではないか。
- 【答】 個人の家改装と大規模な施設の改修というのは、それに付随する配管なりを全てをやりかえる必要があるのが一概に比較できないのではないかと。実施設計にて設計価格を算出し、そして競争入札で落札した業者が施工している。高いか安いかわからないのは個人の感覚であって、我々の感覚で高い安いというのは、判断しきれない。

- 【問】 新聞報道によれば、合併効果によって議員数が削減され、9年連続黒字決算、繰越しが初めて8億円の大台を突破、貯金は100億円を突破して個人1人当たりが30万円とある。このような新聞報道がされている中で、市民はどんなことを思うだろうか。行政改革が本当に必要なのかと感じている人はいないだろうか。

前代表監査委員が出版されているこの本の中に、「加東市独自のパブリシティの充実強化が求められている。新聞等のメディアに対して、コストをかけることなく市の情報やイメージを適時に提供し、市民の理解を得る必要がある。市の担当者と新聞記者等の間に、正確な用語認識が必要である。」とある。

これで危惧するのは、新庁舎建設のとき、入札、落札価格を23億円と、えらい安い金額で決定したなと感じたが、実際は32億円というお金がかかっている。それで、9年連続黒字といっても、これは官公庁特有の会計制度であって、本当の財政状態ではない。というのは、財政破綻した北海道の夕張市、前年度まで決算報告

して、突然の財政破綻宣言。市民もこれは寝耳に水だった。

それと、すごく職員の数が減って行政改革ができた、8億円の効果があったと新聞等でいろいろ報道されているが、公認会計士などの調査研究によると、財政立て直しに職員の大規模な希望退職者を募り、退職金の支払いに狂いが生じ、その年度内に資金が調達できない。こうして地方債が発行される。後年、退職者の無人給与の支払いが続き、受益と負担のバランスが大きく崩れると、こういう状況も一般市民には全くわからないことである。従って、新聞報道のあり方、市の担当者と新聞記者の間に正確な情報を認識する手だては何かないか。

●【答】 先ほど、庁舎の建設費が32億円と言われたが、庁舎整備等事業の最終支出は、駐車場整備、備品購入等、周辺の樹木移設全てを含め30億3,900万円が最終金額である。

●【答】 夕張市の話だが、加東市と全然違うのは、夕張市の場合は違法行為をしてお金を飛ばしていた。加東市は違法行為とかそういうことはなく、本当に黒字なのである。ただ、別の言い方として民間の企業であれば8億円も儲ければそれはもう喜ばしいことだが、市役所は市民から税金をいただいて仕事をしており、本当に黒字になって本当に良かったのかという議論はある。

●【答】 一番最後に、新聞報道等々の扱いという質問をされたが、冒頭に申したように、今後は、ファクス、メールを基本に取材を受けるということをして市もしている。

しかし、対面の取材にしても、なかなかそのニュアンスの違いで真意が伝わらず、ちょっと違う記事として報道されるということが実際はあるので、大変難しいが新聞記者とよく話をして本意につながる取材に持っていくようにと、それしか今のところ対策がないというのが現状である。

○【問】 一般会計とか官公庁特有の会計制度があり、これは黒字になる。だから、夕張市の財政破綻のきっかけに新地方公会計制度、総務省がこういうモデルを発表した。これは、一般会計と公営企業会計その他の外郭団体を結んだ連結した財務書類4表、貸借対照表と損益計算書と純利益、それから行政コスト計算書、この4つを作成しなければならないが、これは公認会計士しかできない。この存在すら議員も幹部職員の方も、誰もこの財務書類のことをご存じなかった。

●【答】 誰も知らないわけではない。まず、地方公会計の話でそのモデルというのは、要は複式に近い形でやりなさいということである。バランスシートで基準モデルと総務省モデルというのがあるのはご存じか。総務省モデルというのは今の市役所が持つ

ている決算書とかそういうものをベースにしてバランスシートをつくっていいということであり、これが総務省モデルである。そういうものでつくっているバランスシートは加東市にあります。要は、もっと複式簿記の形の概念を取り入れたものに近づけていき、この3年間の間にやりなさいということにもなっている。そして、徐々に加東市はそのモデルに近づけている。

また、今年度から病院会計と上下水道会計は新しい公会計のモデルに倣って移行している。一般会計も少し時間かかると思うが二、三年のうちには新しい公会計のものに移行する。だから、全く誰も認識していないわけではなく、国の指導に基づいて移行の準備を進めながら履行している。加東市がその法律に沿ってやってないということは一切ないので、そこはご理解いただきたい。

○【問】 (新庁舎は) 23億円という数字でできると、そんなことを思っている人がたくさんいる。落札価格決定が23億円としたら、詳しい内容は何にもわからない。だから、新聞報道のやり方に問題があるんじゃないか。

●【答】 建物は間違いなくその金額で建っている。その30億円という金額には机の代金とか引っ越し代とかそういうものも全部含めていることをご理解いただきたい。

◇ 意見 32億円という説明は、市長のほうからあった。32億円の予算を予定しているとあった。ところが、新聞報道で入札が23億円で決定、えらい安くでき上がったと皆そう思ったはずだ。市民はそれだけ見て、それだけを信じるものだ。引っ越し代やら外構工事やらは分からない。だから、新聞報道のあり方、もっと正確な情報として、32億円ほどの予算がかかると一言つけ加えるべきではないか。正確な情報を新聞社に提供していただきたいと思う。

○【問】 退職引当金を用意されてない自治体もあるが、加東市の退職引当金はどれくらいかご存じか。

●【答】 加東市の退職給与引当金だが、一般会計で44億円余りである。この金額は、加東市財務諸表が公開されており、バランスシートに記載されている。

この44億円がどういうことを意味するかというと、この計算は総務省モデルで決めてあり、今仮に市の職員が全員一斉に辞めた時に退職金が幾らになるかを計上

してバランスシートに上げることになっている。その44億円を入れても債務超過にはならないことを意味している。

○【問】 総務省改訂モデルの財務諸表の名称4つをあげて欲しい。

●【答】 貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書。

○【問】 基金が100億円を突破し、市民1人当たりが三十何万円と、すごい貯金の金額だが、前代表監査委員の本によれば、基金の運用状況を示すのが義務づけられているようだ。そこで、これには運用資金と積立金を分けてこの状況が違ってなければならぬとなっているが、運用基金というのは特定目的のための定額の資金を運用する、それで説明している財政調整基金が56億円と説明してあるがこの運用基金が財政調整基金になるのか。

●【答】 質問の趣旨が不明だが、加東市の財政調整基金は平成26年度末で56億2,500万円である。その財政調整基金の運用で2,753万円の利息収入があった。

○【問】 病院事業会計の報告の中で人件費比率が96.何%というこんな話が出ていた。議会だよりを読むと、当初予算で1億5,000万円の補填に加え、3月に3億5,000万円の補填を行っているが、平成26年度は合計で5億円の補填を行ったと理解していいのか。

●【答】 おっしゃる通りで、当初の予算時に1億5,000万円の特別利益を計上していた。そして年度末の3月議会において3億5,000万円特別利益の補正予算計上をし、合計で5億円の特別利益を執行している。

○【問】 それが事実であるならば、その主な理由、根拠を例年と比較してどういふ変化があったのか教えて欲しい。

実は私、ことしの5月にしばらく加東市民病院にお世話になっていたが病室がガラガラだった。また、外来また入院患者数が激減しとるんじゃないかということを知り、危惧、心配している。

●【答】 3億5,000万円の特別利益を新たに補正した理由は、平成26年度に冒頭に神

経内科の医師が2名退職した。また、整形外科医師が約半年ほど病氣療養で休業した。当初予算編成時にはそういうことは想定していなかった。そういう事情により平成26年度は医業収益が激減した。特に神経内科に関しては収益の一番大きい入院収益が全くなくなってしまい3億5,000万円の運営資金の補填を計上されて議会も可決した。

○【問】 平成26年度に限り特別な要因があったが、人件費比率の96%という数字は理解に苦しむし驚く数字である。一般の民間企業と違って職員を減らすということが簡単にできないためやむを得ない部分もあるが、平成26年度において医師以外の職員の数字の変化はどうなっていたのか。

●【答】 医師以外の看護師や技術職の人数は患者が減っても従来どおりの職員数を配置している。そのために医業収益に対する人件費率が高くなった。

◇ 意見 職員に対し退職勧奨はできないにしても、高齢者の医療充実や在宅医療である訪問看護など高齢者に優しい医療を目指すということも言われたが、そちらに少し人員を増員や配置転換等を現実に行っているなら、なるほど頑張っているな、努力しているなと感じるが、そういう部分がまだ一般の市民には見えてこない思いがしている。そういう点で皆さん方で頑張ってください充実していただきたいなと期待している。

●【答】 貴重なご意見としてお受けさせていただく。

病院としても、何も手だてを全く打っていないわけではなく、3階のフロアに地域支援フロアを設置し、医療と介護を連携した取り組みを行っている。また、他の病院ではできない訪問看護に力を入れてやっている。開業医からも紹介を受けて、加東市民病院の看護師が訪問看護をやって業績を上げていくということで、今はまだ結果は出にくいですが今後期待しているところである。

それから、加東市民病院の経営は一部適用だが、平成29年度からは全部適用の方針を打ち出している。全部適用となれば、人事権から全てを管理者のほうに全て適用させていくことにより人件費や人員配置等も行いながら経営改善を図っていくという方向性を聞いている。

・・・第2部 《意見交換》・・・

テーマ「加東市のまちづくりと地域の課題について」

- 【問】 小元団地の建て替えは加東市民にどんなメリットがあるのか。
- 【答】 小元団地はかなり老朽化している。段差も非常に多くて居住されている方は非常に困っている状況である。建て替え計画について市は、住民説明会をちゃんとやって、自治会長さんをはじめ多くの方がそれでよろしいと納得されている。

建て替えのメリットとしては、計画では、今、居住されている方以外に12戸ぐらい空き部屋が出る。すると新規に市営住宅への入居者が増える。

今、小元団地は立地条件が良いにも関わらず若い方がいない。そのため自治会が非常に高齢化してしまっていて偏っている。自治会の担い手を探すわけではないが、12戸の一般募集をすることで、若い方が入居することにより小元団地の住宅バランスだって変わる。そういう意味でのメリットはあると思う。

- 【問】 1棟当たり2,200万円もかけることが市民にメリットがあるのだろうか。

- 【答】 2,200万円であろうとなかろうと、各議員は福祉の充実という形で大きなアドバルーンを上げ、市民の生活の向上を念じて活動している。

小元団地の方の切実な思いがあるのも事実である。やはり、この事業は投資というか、市民の福祉の向上に役立てていくということだと思う。

また、市民の皆さんは意外とご存じない方が大半だと思うが、小元団地の建て替えは10億円かかりそれなりの大きな投資であることは事実である。ただ、先ほども申し上げたように、新しい人も増やしたいと、そういうことも考えて投資を決断しているので、そこはご理解いただきたい。

- ◇ 意見 若い人たちを呼び込むために市営住宅整備にどこの自治体も力を入れたのだが、国からの補助金を使ったこの建物は、非常に国の厳しい規制があり、この規制を通り抜けるのは、高齢者になってしまう。若い人が入居しようと思っても、この厳しい規制のもとでは入ることはできない。若い人が入らなければ何のメリットもないと。若い人があってこそ税金が市民全体に還元される。

新聞報道によると、荒れた農地がたくさんあるのに放置されている。加東市内でも集合住宅を含めて4,000件の空き家があるそうである。こういう空き家を地域住民が管理をしたら利害関係が生まれるということで、何とか行政の力でと、一般住民も地方自治に目覚める。と新聞に提案されていた。一度こういった面も考えていただきたい。

● 意見 非常に貴重な意見である。議員の中でも空き家対策という意見はいろいろ出ている。加東市内でもアパートが建てられて部屋が埋まってないのにまた、どんどん建てられるという状態である。空き部屋は加東市の今後の社会問題になると思う。

◇ 意見 私もささやかなマンションのオーナーの一人として意見を言わせていただく。

投資なりで各個人の事業としてマンション経営をやっているのであって、その人たちの空き部屋の心配までしていただく必要はない。

○【問】 小中一貫校の件について、今、東条地域のほうで議論が盛んになされているようだが、その流れの中で社地域、滝野地域、場合によっては社地域のほうから先に手をつけてはどうかという意見もある。現状、社地域と滝野地域の住民はどの程度の捉え方をされておるのかお聞きしたい。

また、今回の流れの中で、小中一貫教育が始まりなのか、公共施設の統廃合適正化の議論が始まりなのか、私はそのあたりは意見の違うところであり、議論のあるところかなという思いをしており、そのあたりも含めて意見を聞かせて欲しい。

● 意見 私見として議会でも発言したが、小中一貫校と公共施設適正配置案、これは分けた上でやっていかなければならないものを一括して出してきたところにそもそもの問題があると感じる。言葉を平たく言えば、それにかこつけて「未来ある子供たちのために」という大きな大義だけをつけて持ってきた。そのこのところの交通整理をすべきだと思う。

そういう形の中で、市の教育委員会自身が何か他人事を感じがして、先般、議会本会議に教育委員長に初めて出席していただき、教育委員会の今後の対応等について質した経緯がある。

議会としては、今後、小中一貫教育の地域推進協議会や小中一貫教育研究会の議論の動向を見ながら、議決を求められたときにしっかりと、それまでには議会としての意見もはっきり述べていきたいと思っている。

◇ 意見 定住自立圏構想協定が結ばれたという流れの中で、公共交通の観点からコミュニティバスまた、小中一貫校が進んでくれば、当然スクールバス等に運行ということも議論されると思うが、できれば広域連携というか、広域的に議論を重ね、近隣市町が相互乗り入れなり、また共同運営等で近隣との連携というものを密にした1つの公共交通が理想的ではないかと思う。

そういうことが加東市議会なり近隣の議員さん方の連携とで声が出始めとるのか、また、出てなかったら加東市から出して発信していただきたいという思いがあるが意見をお聞かせいただきたい。

● 意見

先般、総務文教常任委員会として、5つの項目にわたっての地域公共交通に関しての提言を市長に提出した。その項目の中に定住自立圏構想の中での地域公共交通も考えるべきと盛り込んでいる。

総務文教常任委員会としては、その5つの課題の中から出てきた提言の項目の中を細部的に分けていって実際にどういう形の中での交通体系、交通システムをつかっていくのか、市当局、協働部も力を入れて一生懸命頑張ってくれており、議会もそういう提言をしていきながら、1つの形として見えてくる、そういう段階へステージアップを図っておりご理解いただきたい。

○【問】 教育委員会制度が大きく変り、市長直轄の新しい教育委員会体制をつくるということだが、加東市はどうなっているのか。

●【答】 法律上は、新しい制度に移行するとなっている。ただし、移行緩和措置があり、現在の教育長の任期中は現状のままでもいいということである。加東市の場合は、教育長の任期が3年残っており、任期中は現制度でいくとことになっている。ただ、市長と教育委員会が話し合う総合教育会議を立ち上げ教育大綱を策定はしている。

○【問】 なぜ、こういう質問をしたかいうと、今、登下校の見守り隊を通じて子供と接触するようにしている。地区によるのだろうが、子供の礼儀正しさや、挨拶などの行動を見て、もう少し何とかならんのかという思いを切実に感じている。

兵庫教育大学の道徳の特別教科のいろいろな最先端の研究成果が、今、兵庫教育大学の図書館で展示されている。加東市にある兵庫教育大学と加東市が少し手をつないで、先取りというか、何年かかけて学校全体としての道徳教育と、特別教科としてのそういうものを取り入れるシステムを何とか知っていただけないのかと思う。

前の町長さんのときのほうが道徳心のあるまちづくりということで、碑も建ち、そういう誇らしい社町だったのになあと残念な思いだ。

加東市は、後追いではなく先取りをするように、任期中は今のままでいいというのではなく、どんどんどんどん世の中変わっており、先取りをする加東市になって

欲しいと思う

- 【答】 道徳教育には加東市は力を入れようとしている分野である。市で研究発表会を開催すれば他市からも来られるぐらい力を入れている。社中学校のオープンスクールでも、全ての教科は道徳でやるという取り組みは、県から注目されている。

ただ、加東市としては道徳教育に力を入れたいという思いはすごく持っているが、それを実践させていくというのは非常に難しいということが現場サイドの実感である。

- 【問】 図書館という項目がきょうの適正化に関する計画の中の4ページ目にあるが、やしる国際学習塾の図書情報センターは廃止し、リハーサル室に転用するとある。この「廃止とし」という計画は、中・長期計画なのか、二、三年の計画なのか、いつごろの予定か、また、それは議会が決めるのか、学習塾の公益財団法人の理事会が決めるのか。

- 【答】 やしる国際学習塾内の図書情報センターに関しては、以前は東条コスミックホールの廃止に合わせて廃止という計画だったが、コスミックホールは今回残すので廃止時期については未定である。

具体については、適正計画の実施計画が年度内に、もう少し数字の入ったものを策定することになっている。そこでは、全ての施設への取り組み目標が記載される。また、市が議案として提案され議会が決定をするので財団の理事会とは関係ない。

◇ 意見 東条文化会館はNPO等による新たな運営によりと書いてある。

小野の交流館「エクラ」は北播磨市民活動センターというNPOの企業法人が指定管理者になって、非常にうまく運営されている。

私は、なぜ、隣の小野市と手をつないで既に運営を任せてうまくいっているところに任せるとすることで輪を広げられないのかなと思う。

小野は小野、三木は三木、加東は加東みたいな、北播磨というのは名前ばかりでなく、上手く連携できないかと思う。

加東市はもう少し兵庫教育大学をたてるとか、地元を大事にするのであれば、もう少し特性を上手にさらに生かすべきではないかと思う。

企画協働課が市民と手をつなぐというのももちろん大事ですけれども、議員、行政、市民の3者が一体になって本当にいい加東市のまちづくりにしたいという気持

ちを持っている。

●司 会 貴重なご意見としてお受けさせていただく。

○【問】 東条文化会館についてはすごく難航しているように見えるが、指定管理者はNPO法人か。また、これはどういう法人なのか。

●【答】 これまでは、文化財団を指定管理者にして管理していたが、平成28年度からは文化財団ではなく文化財団以外の民間等で指定管理者にするということで今、公募している。情報によれば応募があったのは2者で、プレゼンに来られたのが1者という状態である。

応募された法人は議会には、指定管理者として契約するときに議会の議決を求めるときにその法人名を含め詳細の報告があるが、今現在では把握していない。

◇ 意見 神戸市では世界3大フルーツコンクールの一つとされる、国際フルーツコンクールをやめると神戸市長が明言された。その理由として公費投入の優先順位が低い事業は市民企業などで負担をしていただくのが基本とのことである。

そこで、神戸市長は強い指導力を発揮されているが、加東市の適正配置という行政改革について、加東市長は強い指導力は持つことができないのか。

○【問】 地域振興の何かで、市民からの意見を募集していたようだが何件ほど寄せられたのか。

●【答】 先般の総合戦略会議で市民から寄せられた意見というのを発表していたが、議会にその報告受けていないので件数は把握していない。

○【問】 加東市の企画担当の方は、企画につながる研修とか受けているのか。

●【答】 私も企画政策課に在籍していたが、私自体は特別な教育や研修とかは受けていない。

◇ 意見 加東市の小中一貫校の教育研究会だが、文部科学省の関係職員が7名、一般の人が6名、そのうち1人が加東市職員とアンフェアな研究会になっている。

また、研究内容が全然研究にはなっていないで、唯一、大阪へ行った視察ぐらいが研究になっており、ほとんど市が提出した資料を見ているだけである。さらに、問題が提起されたのが第3回目、その中でも大阪のほうで中学校が荒れてフェンスがされたことも全然研究されていない。普通、研究といえば、小中一貫校の成功事例や課題事例をデータの的に集めるのが必要だと思う。

- 【問】 「加東学」とあるがどのようなことを想定しているのか。
- 【答】 教科横断的に「ふるさと加東」のことを取り入れながら学ぶことである。
- 【問】 しかし、日本の歴史は5年生から学び始まるものなのに、先に加東学を学んだら混乱してしまうのではないか。
- 【答】 今の学校の「ふるさと加東」の副読本はご覧になったか。歴史の話だけやるわけではなく「加東市のことを知ろう」だから、例えば3年生では近所のスーパーに行つての勉強項目もあるし、皆さんが飲んでいる「水は加東市のどこから来ているのだろうか？」などの勉強もある。

- 【問】 私どもは地区内の有志十数名で地区の美化活動と環境保全活動に力を入れようと美化サークル発足し活動して4年目ぐらいになる。
平成27年度から加東市はアドプトプログラムを導入しており、区長のアドバイスでその制度の手続きを行い、この4月からアドプトプログラムで地区内道路の維持管理、灌木の剪定や除草、落ち葉の清掃等美化で道路を維持管理していくというシステムに参加している。その、手続きで土木課に行った時に新しいプログラムへの参加状況はどうかと聞いたら余りはかばかしくないと言っていた。
そこで、新庁舎から加東大橋を通過して加西に行く新しく国道372が開通して2年目になる。その両サイドに歩道の植え込みがあるが、雑草のままで早く何とかしたらいいのにと感じている。私個人的には加東市の花、コスモスでも植えたらいいと思うが、この辺の計画について土木課のお考えや議会としての意見があれば聞かせていただきたい。
- 【答】 答えられる範囲をお答えする。
国道372号は、確かに加東大橋から庁舎前の中で道路の両サイドが大変な雑草が茂っている状態である。加東市の西の玄関口から入っていったときに非常に印象が悪いというご意見を数名の市民からも聞いている。

あの道は国土交通省の管轄ですが、清掃等の整備は県のほうに委託されている。市の土木課も、県民局へ再三再四申し入れしているが、順番や予算の関係で手が回ってないという状況である。

また、アドプトプログラムについては、参加数や活用状況など所管委員会として実態的調査を行い評価させていただく。

◇ 意見 小中一貫校の教育研究会のお話だが、皆様いろいろなご意見持っておられる。それについて意見交換をしながら、これからの加東市の教育行政を変えていくということであり研究は絶え間なくやっていきたい。貴重なご意見はご意見として伺っておく。ありがとうございました。

○【問】 滝野中学校の場所は、浸水区域になっていると思う。なぜ東条ではなく滝野地域を先にしないのか。

●【答】 東条地域を先にするのは、ただ土砂災害区域だけが理由ではない。バリアフリー的に車椅子の生徒に対しての対応が難しい構造になっている。また、建物自体も老朽化が進んでいる等総合的に考えて判断し東条地域からと説明を受けている。

◎ 開会のあいさつ・・・磯貝議員

閉会 21 : 00